



コロンビア共和国

「障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョン」プロジェクト

◎これまでの活動の報告

プロジェクト開始より3ヶ月が経過しました。この間の活動を簡単にご紹介いたします。

調査を円滑に行うには関係者の理解が重要です。そのため、私たちはプロジェクトの実施を予定している2か所の地域を複数回訪問し、行政機関担当者、教育機関関係者、障害者支援団体メンバー、障害当事者等に対し、プロジェクト内容の説明を行い、プロジェクト実施に先立つ調査（ベースライン調査）への協力をお願いしてきました。

また、的確な調査を行うことを目的として、それらの関係者から意見や問題意識を聞きだし、現地におけるニーズの把握に努めてきたところです。これらの活動を通して、以下のことが分かってきました。

1. コロンビアの強み

- 国連障害者権利条約に掲げられている“ソーシャルインクルージョン”を推進している。
- 障害者の権利を保障する障害者関連法、システム、制度が多数ある。
- 都市部には、権利意識の高い障害者がいる。
- 被害者支援総合補償ユニット（私たちのカウンターパート）担当者は、障害分野の活動に積極的に取り組んでいる。

2. コロンビアの課題（現地訪問により感じた印象も含む。詳細については今後調査を進める予定）

- “ソーシャルインクルージョン”は法制度に記載されているものの、実施が伴っていない。
 - ・ 障害児は普通学校に入るが、手当やサポートが不足している。
 - ・ 法律はあるが、具体的な実施内容を規定する細則が十分ではない。
 - ・ バリアフリー法はあるが、建築時に基準を適用しないのか角度や幅が一定でないため、移動に困難のある障害者のアクセシビリティを十分に担保できていない。
 - ・ 障害の判定が曖昧であり、適切な診断・認定・登録ができていない可能性がある。
- ※精神と知的障害の基準については調査中。
- 貧困層全体や紛争被害者全員に対するシステムや制度はあるが、障害者に特化したものではない。
- 都市部と地方の障害者の格差が大きい。
 - ・ 地方では、生産年齢に該当する障害者をあまり見かけない。障害者の社会参加への障

壁があると同時に、人口の流出があると推測される。

- ・ 地方では、教育を受けている人が都市と比較して少ない。

○障害に関する社会全体の理解が不足している。

- ・ 自分や家族に障害があると認識していない人や家族が多い。
- ・ 当事者団体が少ない。

○コロンビア特有の環境要因が存在する。

- ・ 紛争被害による PTSD などの精神的なケアが十分になされていないため、不安定な症状の人がいる。
- ・ 薬物で障害者になった人が多数いる。



紛争被害者の集まりでプロジェクトの説明と協力依頼を行う奥平専門家（中央）
（エルカルメン・デ・チュクリ市 撮影：湯浅）



町の議会でプロジェクトの説明と協力依頼を行うコロンビア国側コーディネーターと奥平専門家（左）
（グラダナ市 撮影：山田）

以上のことから、「どこから始めよう?」と頭を悩ませています。カウンターパートとの関係が良く、お互いにうまく連携がとれていることが救いです。

◎具体的な活動：国連障害者権利条約についての講演を開催（立命館大学・長瀬修先生）

とにかく課題は多いですが、ベースライン調査の質問項目を工夫したり研修構想を練ったりして、少しずつですが活動が具体化してきました。

具体的活動の第一弾として実施したのが、国連障害者権利条約についての講演会の開催です。

6月に、ニューヨークの国連本部で開かれた障害者権利条約の第8回締約国会議に参加した長瀬修先生（立命館大学生存学研究センター客員教授）がコロンビアに視察を兼ねて立ち寄ると聞き、急遽、講演会を計画しました。

高名な長瀬先生が講演をされるということで、メデジン（16日）ではアンティオキア大学、ボゴタ（17日）はナショナル大学が共催と場所の提供をしてくれることになり、大々的なイベントになりました。テーマは、「国連障害者権利条約と世界の障害者活動の動向」について。プロジェクトのコロンビア国実施機関や、教授や学生を含む大学関係者、障害者支援団体関係者、障害当事者など多くの参加者が集まりました。メデジン会場には100名以上が集まり、大盛況でした。ボゴタは人数こそ30名でしたが、カウンターパート関係者だけでなく、UNICEFなど国際機関からも参加がありました。質問も専門的な内容が多く、コロンビアの人々の障害分野に対する意識の高さを実感しました。



講義する長瀬修教授

（メデジン市 撮影：山田）



熱心に聴講する参加者

（メデジン市 撮影：山田）

◎今後の活動予定

8月にはベースライン調査を開始します。地方に住む人を含む多くの障害者の声やニーズを聞き取れるよう、コロンビア側と協力して調査に臨みたいと思います。

また、将来的に地方の障害者育成を担うリーダーを育成しようと、都市部に住む障害者を対象に人材育成研修をはじめの計画です。

文責：山田卓也、奥平真砂子